

## 「今後の日本社会の姿—格差を巡る議論を踏まえて」プロジェクト

# 二極化ではなく、 みんなが貧しくなっている

慶應義塾大学大学院商学研究科教授  
鶴 光太郎氏



2012年度の研究プロジェクト「今後の日本社会の姿」のとりまとめをされている鶴光太郎研究主幹に、わが国の格差問題について現状、背景、評価、政策課題などを聞きました。

—2000年代半ば格差問題に注目が集まりましたが、その後、格差は拡大しているのでしょうか。

格差問題は、2006年頃にピークになり、小泉政権や政治のあり方を含め、政治問題とセットで議論されるとともに、経済財政白書等でも分析されました。しかし、その後、2008年のリーマンショック、2011年の大震災といった大きな出来事によって思考が中断された感があります。

所得格差をみる指標については、所得のばらつきを示すジニ係数が一般的です。2000年代後半の動きを見ると、再分配前では緩やかに拡大していますが、再分配後では拡大傾向は見られません。ジニ係数などの所得格差の指標は、所得分布の持つ情報を1つの数字に集約してしまうため、得ることのできる情報が制約されてしまうという問題点があります。実際の所得分布を見ると、過去10年程の間に所得分布の中心が左に寄り分布の山の尖度が大きくなっています。つまり、全体的に世帯所得が低下してきているのです。低所得層が増える一方、高所得層は減少しているため、所得階層の二極化ではなく、一橋大学経済研究所の小塩隆士教授の言葉を借りると「みんなが仲良く貧乏になった」のです。この場合、所得のばらつきが大きくなるわけではないのでジニ係数など格差指標は拡大しないのです。一方、仮に高所得者層に変化がなく低所得者層が増加すると格差指標は大きくなります。両者を比較すると、格差指標に動きがない方が問題がないように考えがちですが、「みんなが貧乏になった」現状の方が、高所得層が縮小した分、日本経済の活力という視点からは憂慮すべき状況ではないでしょうか。

—わが国における所得格差の背景をどのようにお考えですか。

所得格差の要因を家族という視点から整理すると、高齢者世帯、単身世帯の増加であり、雇用という視点からは、非正規雇用の拡大です。こうした動きは一見関連がないのようになりますが、家族システムの変化は雇用システムの変化とも補完的な関係になっています。戦後の典型的な家族システムは、父親が家計を支え、母は専業主婦またはパート、子供は働く場合でも学生アルバイトという形で役割分担が明確でした。雇用システムという視点からは、家計支持者は正社員であり、長期安定雇用と後払い型賃金システム（年功型）が家族の生活保障を確かなものにしていました。一方、主婦パートや学生アルバイトは縁辺労働力として雇用システムの柔軟性に寄与していました。つまり、雇用システムと家族システムが表裏一体となってシステムの安定性・柔軟性・効率性を支えていたわけです。

ところが家計支持者が非正規雇用であるケースが増えてくると、雇用の不安定さや所得格差が直接、家族システムの維持可能性を低下させます。相対的に安い賃金、不安定な雇用が結婚や子作りを抑制する方向に働き、それが単身世帯化、高齢化を促進させ、家族の持つ機能を低下させるという悪循環を生むのです。また、若年時の格差が高齢者になった時点で更に拡大することを考えると、格差の拡大と高齢化は更なる悪循環を引き起こす可能性があります。

—機会平等のもとで競争の結果、差がつくのは当然です。格差=悪という見方も問題がありますね。

格差がすべて悪いということではありません。では、「良い格差」、「悪い格差」を決める判断基準は何なのでしょう。例えば、正規雇用の労働者の場合、非正規と比べ、仕事、職の内容、勤続年数、学歴などが異なれば、賃金水準が異なっても不思議はありません。「同一価値労働同一賃金」が主張されることが多いです

が、まったく同じ仕事に従事していても賃金水準が異なる場合があります。パートタイムとフルタイムの賃金格差を考えてみましょう。企業側からみれば雇用者には一定の固定費用がかかるため、企業の総労働コストは雇用者の労働時間に比例して増加するわけではありません。したがって、パートタイマーは企業にとって相対的にコストが高い分、賃金が低くなると考えられます。一方、労働者側でも、勉学の負担のある学生、家事の負担の重い親、体力的な問題のある高齢者などは、パートタイムを自ら選好するため、フルタイムよりも賃金が安くてもそれを受け入れるでしょう。このように考えると同一労働の場合でもパートタイムはフルタイムよりも賃金が低くなることは合理的に説明できます。また、無期雇用の正社員と有期雇用の社員がまったく同じ仕事を行っている場合、雇用が不安定である有期雇用の方が賃金は高くなるべきですが、海外や日本の実証分析では、有期雇用の方が賃金水準は低くなっています。その一つの解釈が統計的差別（男女間差別や年齢間差別などが典型例）です。具体的には、正社員になれなかったから、質や能力も低だろうと評価され、賃金も低くなるというメカニズムです。スクリーニング・コストの節約という点では合理的かもしれませんが、能力・生産性の高い有期労働者の不満を高め、やる気をそぐというマイナス面も無視できず、「悪い格差」といえます。

——データでみる限り、格差はそれほど拡大していないにもかかわらず、格差は拡大していると感じている人が多いようですね。こうしたギャップはどう考えればよいのでしょうか。

両者に乖離が生じるのは「格差感」には現状の「格差」の認識のみならず、「格差」に関連した将来の予想や期待含まれているからです。では何が将来の予想・期待に影響を与えるのでしょうか。

まず第一は、マクロ経済の（期待）成長率です。例えば、マクロでの経済成長が高ければ、低所得者層も高所得者層と同様、将来、受け取る所得が着実に増えることが期待でき、結果として、相対的な格差関係は変わらなくても、低所得者層の「格差感」は、経済成長が低い場合に比べて小さくなると考えられます。かつての高度成長期では、高い成長が現実にある「格差」を覆い隠し、「格差感」を小さくすることで、実態はともかく「一億総中流意識」を生んでいたと考えられます。一方、バブル経済崩壊以降は日本経済の期待成長率は大きく屈折しました。将来の所得増が期待できない状況になれば、意識としては現状の格差に目が向けられてしまいます。第二は、現在の格差がどの程度、固定化、再生産、増幅されるかという点です。つまり、所得格差などの「結果の

格差」が「機会の格差」に結び付くと、将来の格差は更に拡大することが懸念され、「格差感」は大きくなると考えられます。このように本人が努力する意思を持っているにもかかわらず、自分の育った家庭環境やたまたま非正規雇用に就いたことで「やり直し」や「敗者復活」の機会が乏しくなるとすれば、それこそが格差問題の本質です。

——どのような政策提言をお考えになっていますか。

第一に、労働市場や家族形態の変化などを含めたより総合的な視点から対応を考える必要があります。例えば、高齢者の割合が増えることは同じ世代との比較から格差を意識する人の割合が増加することを意味します。「格差感」という視点に立てば無視できない要因です。また、単身世帯化、高齢化の要因として、非正規雇用の増加と未婚化・少子化が影響しているとすれば、非正規雇用の処遇改善や現役世代向けの家族政策の充実といった対応が必要です。ただし、むやみに再配分機能を強化することは財政負担、資源配分の歪みを大きくするという副作用があることも忘れてはいけません。第二は「格差感」への対応です。格差への認識を考える場合、相対的要因、つまり、自分の現在の生活水準と過去、または、未来との比較、また、他人との比較がキーになるので格差問題はミクロ経済問題と捉えられがちですが、安定的かつ着実な経済成長を実現させ、将来の所得増への希望をもたらしようなマクロ経済政策、成長戦略も重要です。また、「格差感」の観点からは、格差の固定化を防ぎ、「結果の格差」が「機会の格差」に結び付かないようにしていく必要があります。教育の果たす役割が重要になってきます。第三は、「格差から貧困へ」の政策転換です。貧困対策といえば、生活保護というイメージが強いですが、まずは生活保護に行かないようにする政策努力が必要です。一方で、「みんなが貧しくなっている」という視点に立てば、貧困対策のみならず高所得者の厚みを増す戦略の検討も重要です。所得再配分の観点から高所得者層の負担増ばかりが議論されがちですが、経営革新、技術イノベーション、起業が活性化され、経営者、プロフェッショナル、技術者からスーパースターが出てくるような環境作りも大きな課題です。

#### インタビューを終えて

格差指標だけでは一見問題なさそうに見えても所得分布の変化を見ることで日本経済・社会が様々な問題を抱えていることがよく理解できました。2月14日にシンポジウムを開催します。

（主任研究員 穂宗一郎）